

プライバシーポリシー

特定非営利活動法人こどもの教育を支援する会

特定非営利活動法人こどもの教育を支援する会（以下「当法人」といいます。）は、当法人が提供する各種サービスおよび活動（以下「本活動」といいます。）に関わる、講師・運営スタッフ（以下「講師等」といいます。）、利用者・保護者・寄付者の皆様（以下「利用者等」といいます。）の個人情報の取扱いについて、以下のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定めます。

本ポリシーは、当法人が個人情報を取り扱うすべての活動に共通して適用される「共通事項」（第1条から第9条）と、対象者の区分に応じて適用される「対象者別特記事項」（別記1・別記2）から構成されます。共通事項と対象者別特記事項の内容が異なる場合は、対象者別特記事項の規定が優先して適用されます。

第1条（個人情報の定義）

「個人情報」とは、個人情報保護法にいう「個人情報」を指すものとし、氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報を指します。

第2条（個人情報の収集方法）

当法人は、講師等および利用者等が本活動への登録、申し込み、寄付、お問い合わせ等をする際に、個人情報を収集することがあります。具体的に収集する情報の項目および収集方法は、対象者ごとに別記1・別記2に定めます。

第3条（個人情報を収集・利用する目的）

当法人が個人情報を収集・利用する目的は、本活動の提供・運営、登録手続きおよび適性確認、本人確認、事務連絡、お問い合わせへの対応、活動報告やお知らせの送付、利用規約・法令違反への対応、サービス品質の向上、その他付随する目的のためです。対象者ごとの具体的な利用目的は、別記1・別記2に定めます。

第4条（利用目的の変更）

当法人は、利用目的が変更前と関連性を有すると合理的に認められる場合に限り、個人情報の利用目的を変更するものとします。

利用目的の変更を行った場合には、変更後の目的について、当法人所定の方法により対象者に通知し、または本ウェブサイト上に公表するものとします。

第5条（個人情報の第三者提供）

当法人は、次に掲げる場合を除いて、あらかじめ同意を得ることなく第三者に個人情報を提供することはありません。

1. 法令に基づく場合
2. 当法人の業務遂行（講師への必要最低限の情報共有、郵送物の発送代行等）に必要な範囲で、委託先や協力者に情報を共有する場合
3. 人の生命、身体または財産の保護のために必要があり、本人の同意を得ることが困難な場合

対象者の特性に応じた第三者提供の詳細は、別記1・別記2に定めます。

第6条（安全管理措置）

当法人は、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の安全管理のために、必要かつ適切な措置を講じます。これには、個人情報を取り扱う担当者および範囲の限定、アクセス制限（パスワード等）、適切な監督その他必要な措置を含みます。

第7条（個人情報の開示・訂正・利用停止等）

当法人は、本人から個人情報の開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止または消去を求められたときは、本人確認を行った上で、法令に基づき遅滞なく対応します。

1. これらの請求については、第9条の「お問い合わせ窓口」にて受け付けます。
2. 手続きにあたり、当法人が指定する本人確認書類の提出をお願いする場合があります。

対象者の特性に応じて開示等の対応に特則がある場合は、別記1・別記2に定めるとおりとします。

第8条（プライバシーポリシーの変更）

当法人は、法令の改正や事業内容の変更等に応じて、本ポリシーの内容を変更することができるとします。重要な変更を行う場合には、当法人所定の方法によりあらかじめ周知するよう努めます。

当法人が別途定める場合を除き、変更後のプライバシーポリシーは、当法人のウェブサイトに掲載したときから効力を生じるものとします。

第9条（お問い合わせ窓口）

本ポリシーに関するお問い合わせ、および個人情報の取扱いに関する苦情等は、下記の窓口までお願いいたします。

住所：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1丁目7番8号 VORT 秋葉原IV 2F

法人名：特定非営利活動法人こどもの教育を支援する会

代表者：代表理事 石橋 尚眞

Eメールアドレス：support@educ4ch.org

別記 1（講師・運営スタッフに関する特記事項）

本活動のうち、講師および運営スタッフ（以下「講師等」といいます。）として当法人に登録・参画される方の個人情報については、共通事項（第 1 条～第 9 条）に加えて、以下の事項が適用されます。

1. 収集する個人情報の項目

当法人は、講師等としての登録を希望される方に対し、登録手続きの際に、氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、銀行口座情報、運転免許証番号、顔写真、経歴・資格情報などの提供を求める場合があります。

上記のほか、当法人は、必要に応じて以下の方法により講師等の個人情報を収集することがあります。

1. 直接提供された情報：本人が登録フォームや本人確認プロセスを通じて提供した情報
2. 提携先からの情報収集：信頼できる提携先を通じて提供される情報
3. 活動履歴の収集：当法人のサービス・プラットフォーム上における活動履歴（授業実施状況、評価等）
4. その他必要に応じた追加調査：本人以外（生徒、保護者等）からのフィードバックや、教育実績の確認を目的とした情報収集

2. 利用目的

当法人が講師等の個人情報を収集・利用する目的は、以下のとおりです。

1. 本サービスの提供・運営のため
2. 講師等の登録手続きおよび適性確認を行うため
3. 生徒の安全を確保し、信頼できる教育環境を提供するため（経歴確認および本人確認を含む）
4. 講師等への連絡、税務処理など必要な事務手続きのため
5. プラットフォーム上での活動履歴を記録し、生徒・保護者からのフィードバックに基づき教育サービスを改善するため
6. 講師等に対する研修・サポートの提供や、新機能・更新情報等のお知らせを通知するため
7. 利用規約や法令に違反する行為を防止し、不適切な行動が確認された場合に、本人への確認・説明、警告・指導、登録解除、関係機関への通報等の対応を行うため
8. 講師等が自身の登録情報の閲覧・変更・削除・利用状況の確認を行うことを可能にするため
9. 当法人のサービス運営状況の分析および教育サービスの質の向上のため
10. 生徒・保護者からの苦情・問い合わせへの対応のため

3. 活動履歴に関する取扱い

当法人は、生徒の安全を確保する目的で、講師等に関する履歴情報（授業の実施状況、生徒・保護者からの評価、契約履行状況等）を収集・管理します。当該履歴情報は、原則として講師等本人以外には開示しませんが、生徒の安全確保が必要とされる場合や法令の定める条件下では、関係者に開示することがあります。

4. 開示・訂正・利用停止等に関する特則

前条（第7条）の定めにかかわらず、講師等からの開示等の請求については、以下の特則が適用されます。

1. 個人情報の開示請求に対応する場合、1件あたり1,000円の手数料を申し受けます。
2. 生徒の安全確保や教育環境の維持に不可欠な情報（授業実施状況、評価、問題行動の記録等）については、個人情報保護法33条2項各号に定める事由がある場合には、開示の請求に応じない場合があります。この場合、当法人はその旨および理由を速やかに本人に通知します。
3. 利用停止等の請求に応じることで生徒の安全や教育環境に支障を及ぼすおそれがある場合、当法人は代替措置を講じた上で、その理由および代替措置の内容を本人に通知します。

5. 第三者提供に関する特則

前条（第5条）の定めにかかわらず、生徒・保護者の安全確保や本サービスの提供・運営のために必要な範囲で、生徒、保護者または関係者に対し講師等の個人情報を共有することがあります。また、講師等が法的義務を履行するために、弁護士、当法人のアドバイザー、裁判所または仲裁機関に情報を提供することがあります。

別記2（利用者・保護者・寄付者に関する特記事項）

本活動のうち、利用者（生徒）、保護者および寄付者の皆様（以下「利用者等」といいます。）の個人情報については、共通事項（第1条～第9条）に加えて、以下の事項が適用されます。

1. 収集する個人情報の項目

当法人は、利用者等が本活動への申し込み、寄付、お問い合わせをする際に、氏名、住所、電話番号、メールアドレス、銀行口座番号などの個人情報を収集することがあります。

2. 利用目的

当法人が利用者等の個人情報を収集・利用する目的は、以下のとおりです。

1. 本活動の提供・運営（学習支援、イベント運営等）のため

2. 寄付金領収書の発行および寄付に関する事務連絡のため
3. 利用者等からのお問い合わせに回答するため（本人確認を行うことを含む）
4. 当法人の活動報告、新サービス、イベント、寄付等の案内のメールを送付するため
5. 利用規約に違反した利用者等の特定、および不正利用を防止するため
6. 上記の利用目的に付随する目的のため

3. 未成年の利用者に関する留意事項

利用者が未成年である場合、当法人は法令に基づき、原則として保護者からの同意を得た上で個人情報を取得・利用するものとします。未成年の利用者本人からの開示等の請求についても、保護者の関与のもとで対応します。

4. 寄付金等の募集に関する特記事項

当法人が寄付者から取得した個人情報は、以下の目的で利用します。

1. 寄付金領収書の発行のため
2. 寄付に関する事務連絡、およびお礼の送付のため
3. 当法人の活動報告、ならびに寄付に関連するご案内のため
4. 税務申告等、法令に基づく行政機関への報告のため
5. 寄付者名簿の作成、および統計的な分析（個人を特定できない形での公表を含む）のため

以上